

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	充当見込額(円)	事業開始	事業完了 (予定)	成果目標	効果・検証	担当課
1	令和5年度住民税非課税世帯 支援給付金給付事業費(物価 高騰重点支援)	1.物価高から国民生活を守 る	物価高が続く中で低所得世帯への支援 を行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援 を行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 10032 世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費1515千円 事務費の内容 【役務費(郵送料等) として 支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (10032世帯)	43,935,000	43,935,000	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和 6年2月までに支給を 開始する	(事業完了後記載予定)	地域福祉課
2	低所得者支援及び定額減税補 足給付金給付事業費(物価高 騰重点支援)	1.物価高から国民生活を守 る	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税 世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援 を行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2544世 帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1387世帯×100千円、令和6年度均等割 のみ課税化世帯 865世帯×100千円、子 ども加算 1808人×50千円、定額減税を 補足する給付の対象者 37922人 (895460千円) のうちR6計画分 事務費 94497千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役 務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 と して支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4796 世帯)、定額減税を補足する給付の対象者 数(37922人)	1,179,957,000	1,179,957,000	R6.2	R6.10	対象世帯に対して令和 6年2月までに支給を 開始する	(事業完了後記載予定)	地域福祉課 課税課

※内閣府へ提出した実施計画に基づいたものとしております。